

令和 6 年度

防府市

水道事業会計  
工業用水道事業会計  
公共下水道事業会計  
漁業集落排水事業会計

予算書

防府市上下水道局



# 目 次

## 水道事業会計予算

令和6年度防府市水道事業会計予算	7
------------------	---

## 予算に関する説明書

令和6年度防府市水道事業会計予算実施計画	11
令和6年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	28
令和5年度防府市水道事業予定損益計算書	30
令和6年度防府市水道事業予定損益計算書	31
令和5年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
令和6年度防府市水道事業予定貸借対照表	34
重要な会計方針に係る事項に関する注記	36

## 工業用水道事業会計予算

令和6年度防府市工業用水道事業会計予算	39
---------------------	----

## 予算に関する説明書

令和6年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	43
令和6年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	48
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	54
令和5年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	56
令和6年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	57
令和5年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	58
令和6年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	60

重要な会計方針に係る事項に関する注記	62
公共下水道事業会計予算	
令和6年度防府市公共下水道事業会計予算	65
予算に関する説明書	
令和6年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	71
令和6年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
令和5年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	92
令和6年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	93
令和5年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	94
令和6年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	96
重要な会計方針に係る事項に関する注記	98
漁業集落排水事業会計予算	
令和6年度防府市漁業集落排水事業会計予算	101
予算に関する説明書	
令和6年度防府市漁業集落排水事業会計予算実施計画	105
令和6年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	111
令和6年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書	114
令和6年度防府市漁業集落排水事業開始貸借対照表	116
令和6年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表	118
重要な会計方針に係る事項に関する注記	120

# 水道事業会計予算



令和6年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	50,463 戸	
(2)年間総給水量	12,549,000 m <sup>3</sup>	
(3)1日平均給水量	34,381 m <sup>3</sup>	
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良	
	事業費	1,053,278 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,243,277	千円
第1項 営業収益		2,067,593	千円
第2項 営業外収益		175,684	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		2,089,836	千円
第1項 営業費用		1,919,434	千円
第2項 営業外費用		160,402	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,174,914千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,201千円、過年度分損益勘定留保資金 908,832千円並びに当年度分損益勘定留保資金 199,881千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		553,378	千円
第1項 企業債		449,244	千円
第2項 補助金		16,841	千円
第3項 工事負担金		75,190	千円
第4項 出資金		12,103	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,728,292	千円
第1項 建設改良費		1,053,278	千円
第2項 営業設備費		44,787	千円
第3項 企業債償還金		618,696	千円
第4項 国庫補助金返還金		1,531	千円
第5項 予備費		10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 449,244	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 299,774 千円

(2)交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 31,847千円と定める。

令和6年2月26日 提出

防府市長 池田 豊



水道事業会計  
予算に関する説明書



令和6年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
1	水道事業収益	2,243,277				
1	営業収益	2,067,593				
	1	給水収益	1,999,306	水道料金	1,999,306	一般用 (有収水量 11,420,000 m <sup>3</sup> )
	2	給水負担金	23,891	給水負担金	23,891	
	3	その他営業収益	手数料	1,209	申請・更新手数料	
			他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金	
			雑収益	40,187	工水・公共下水会計負担金外	
2	営業外収益	175,684				
	1	受取利息及び配当金	預金利息	30	普通預金・定期預金利息	
			貸付金利息	4	一時貸付金利息	
	2	他会計補助金	2,201	一般会計補助金	統合水道補助金 161 児童手当補助金 2,040	

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	164,343	長期前受金 戻入	164,343	国庫補助金 31,616 県補助金 671 他会計補助金 189 工事負担金 65,160 受贈財産評価額 66,707
	4 雑 収 益	9,106	不用品売却 収益	1,202	不用品水道メーター売却外
その他雑収 益			7,904	防府水道センター家賃・地代外	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 水道事業費用		2,089,836			
1 営 業 費 用	1 原水及び浄 水費	318,467	給 料	19,572	一般職員5人
			手 当 等	10,868	扶養手当 876
					住居手当 1,284
					通勤手当 705
					時間外勤務手当 2,640
休日勤務手当 120					
期末手当 2,847					
勤勉手当 2,396					
			賞与引当金 繰入額	3,079	
			法定福利費	6,463	市町村職員共済組合負担金 6,416 地方公務員災害補償基金負担金 47

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			被 服 費	90	
			備 消 品 費	446	
			光 熱 水 費	207	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面製本
			通信運搬費	1,044	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	27,632	施設維持管理業務外
			手 数 料	23,864	水質検査手数料外
			使 用 料	41	ケーブル共架使用料
			修 繕 費	3,247	水源地計装関係修理外
			動 力 費	163,661	水源地電気料 163,332 非常用燃料外 329
			薬 品 費	5,669	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	55	計装設備修理用材料
			負 担 金	52,313	島地川ダム特別納付金 5,485 島地川ダム維持管理負担金 46,828
			保 険 料	205	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	372,218	給料	49,038	一般職員11人 43,620 (うち再任用職員1人) 会計年度任用職員3人 5,418
			手当等	26,611	管理職手当 528 扶養手当 1,650 住居手当 2,214 通勤手当 1,270 時間外勤務手当 7,020 休日勤務手当 120 期末手当 7,502 勤勉手当 6,307
			賞与引当金繰入額	6,486	
			法定福利費	15,771	市町村職員共済組合負担金 14,694 地方公務員災害補償基金負担金 93 労働保険料 188 社会保険料 796
			旅費	73	
			被服費	260	
			備用品費	712	
			光熱水費	282	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,936	テレメーター回線使用料外
			委託料	218,873	漏水調査及び洗管作業 22,000 施設維持管理業務外 196,873
			手数料	122	水質検査手数料
			使用料	122	ケーブル共架使用料外
			賃借料	1,548	設計積算システム賃借料外

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	28,167	水道メーター取替修理 25,184 配水施設修理外 2,983
			工事請負費	10,300	舗装復旧工事
			動力費	10,123	配水池・増圧ポンプ所電気料外
			材料費	55	
			保険料	1,609	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	129,583	給料	8,664	一般職員2人
			手当等	5,121	扶養手当 876 住居手当 336 通勤手当 221 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 期末手当 1,380 勤勉手当 1,108
			賞与引当金 繰入額	1,354	
			法定福利費	2,974	市町村職員共済組合負担金 2,952 地方公務員災害補償基金負担金 22
			旅費	13	
			備用品費	86	
			通信運搬費	3,227	郵送料外
			委託料	105,741	料金収納・検針等業務外
			手数料	2,306	口座振替手数料外
			賃借料	97	コピー機賃借料

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	総 係 費	151,457	給 料	37,245	一般職員 8 人 30,510 特別職(5分の2) 2,736 会計年度任用職員 2 人 3,999
			手 当 等	23,445	管理職手当 528 扶養手当 1,686 住居手当 1,008 通勤手当 869 時間外勤務手当 3,840 休日勤務手当 120 期末手当 6,193 勤勉手当 4,543 児童手当 2,460 退職給付費 2,198
			賞与引当金 繰入額	5,630	
			法定福利費	12,036	市町村職員共済組合負担金 11,878 地方公務員災害補償基金負担金 70 労働保険料 88
			退職給付引 当金繰入額	13,669	
			報 酬	540	産業医報酬
			旅 費	52	
			被 服 費	318	
			備 消 品 費	1,854	
			燃 料 費	1,528	車両用・非常用
			光 熱 水 費	12,332	庁舎電気料・ガス料外



水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	1,014	決算書外
			通信運搬費	2,666	電話料・郵送料外
			広 報 費	973	水道事業PR費用
			委 託 料	17,230	庁舎管理業務外
			手 数 料	294	振込手数料外
			使 用 料	965	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	528	コピー機賃借料外
			修 繕 費	11,011	車両車検・修理 1,253 庁舎修理外 9,758
			負 担 金	3,351	一般会計負担金外
			研 修 費	1,556	職員研修費
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,764	日本水道協会会費外
			保 険 料	523	自動車損害共済外
			公 課 費	147	重量税
			貸倒引当金 繰入額	736	
	5 減価償却費	927,336	有形固定資 産減価償却 費	864,441	建物及び附属設備減価償却費 21,906 構築物減価償却費 729,452 機械及び装置減価償却費 100,263 車両及び運搬具減価償却費 2,724 工具、器具及び備品減価償却費 10,096
			無形固定資 産減価償却 費	62,895	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 14,027

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	6 資産減耗費	20,373	固定資産除却費	20,119	構築物除却費 15,841 機械及び装置除却費 1,466 工具、器具及び備品除却費 1,952 ソフトウェア除却費 519 除却経費 341
	たな卸資産減耗費		254		不用水道メーター除却費
2 営業外費用		160,402			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,839	企業債利息	99,839	
	2 消費税及び地方消費税	54,874	消費税及び地方消費税	54,874	
	3 雑 支 出	5,689	不用品売却原価	1,379	不用水道メーター売却原価外
			その他雑支出	4,310	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

## 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	553,378			
1	企業債	449,244			
	1 企業債	449,244	企業債	449,244	建設改良企業債 447,800 脱炭素化推進事業債 1,444
2	補助金	16,841			
	1 国庫補助金	16,841	国庫補助金	16,841	生活基盤施設耐震化等交付金
3	工事負担金	75,190			
	1 工事負担金	75,190	工事負担金	75,190	消火栓設置負担金 9,190 移設工事負担金 66,000
4	出資金	12,103			
	1 他会計出資金	12,103	一般会計出資金	12,103	統合水道出資金 1,746 管路耐震化出資金 10,357

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	1,728,292			
1	建設改良費	1,053,278			
	1 第四期拡張 事業費	14,000	委 託 料	14,000	配水管布設業務委託
	2 施設改良費	980,114	委 託 料	121,017	配水管布設替業務外
			工事請負費	827,097	配水管布設替工事 675,000 水源地施設改良工事外 152,097
			負 担 金	32,000	工事負担金
	3 建設事務費	59,164	給 料	27,818	一般職員7人 25,818 会計年度任用職員1人 2,000
			手 当 等	16,927	扶養手当 918 住居手当 1,008 通勤手当 595 時間外勤務手当 3,000 休日勤務手当 120 期末手当 6,106 勤勉手当 5,180
			法定福利費	9,463	市町村職員共済組合負担金 9,352 地方公務員災害補償基金負担金 67 労働保険料 44
			旅 費	72	
			被 服 費	48	
			備 消 品 費	1,162	
			燃 料 費	491	車両用
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	29	プリンター保守

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			手 数 料	31	作業手数料
			使 用 料	94	情報システム使用料外
			賃 借 料	1,466	コピー機賃借料
			修 繕 費	324	車両車検・修理
			負 担 金	1,097	電子入札システム負担金
			保 険 料	97	自動車損害共済外
			公 課 費	34	重量税
2	営業設備費	44,787			
	1 固定資産購入費	44,787	機械及び装置	7,895	水道メーター 3,857 電気設備 4,038
			車両及び運搬具	6,088	庁用自動車
			工具、器具及び備品	18,363	電算用機器外
			ソフトウェア	12,441	ソフトウェア
3	企業債償還金	618,696			
	1 企業債償還金	618,696	企業債償還金	618,696	企業債償還元金
4	国庫補助金返還金	1,531			
	1 国庫補助金返還金	1,531	国庫補助金返還金	1,531	国庫補助金返還金
5	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和6年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	84,351
(2) 減 価 償 却 費	927,336
(3) 固 定 資 産 除 却 損	21,411
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 7,642
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 164,343
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 34
(7) 支 払 利 息	99,839
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	15,469
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,834
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	42,976
(11) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	79,537
小 計	1,097,066
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	34
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 99,839
小 計	△ 99,805
合 計	997,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,026,368
(2) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	15,310
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	88,152
合 計	△ 922,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	449,244
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 618,696
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	53,824
合 計	△ 115,628
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 41,273
資 金 期 首 残 高	1,552,946
資 金 期 末 残 高	1,511,673

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	( 3) 28	114,519	91,121	205,640	39,926	245,566
	資本勘定支弁職員	-	( ) 8	27,818	16,927	44,745	9,463	54,208
	合計	1	( 3) 36	142,337	108,048	250,385	49,389	299,774
前年度	損益勘定支弁職員	1	( 4) 26	111,909	90,405	202,314	38,559	240,873
	資本勘定支弁職員	-	( ) 8	28,996	17,366	46,362	9,920	56,282
	合計	1	( 4) 34	140,905	107,771	248,676	48,479	297,155
比較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) 2	2,610	716	3,326	1,367	4,693
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 0	△ 1,178	△ 439	△ 1,617	△ 457	△ 2,074
	合計	0	(△ 1) 2	1,432	277	1,709	910	2,619

( )内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	6,006	5,850	3,660	0	17,580	600	24,028	19,534	
前年度	6,042	6,108	3,321	0	17,580	600	22,939	17,046		
比較	△ 36	△ 258	339	0	0	0	1,089	2,488		
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費						
	本年度	1,056	13,867	13,669	2,198					
	前年度	1,296	12,491	19,057	1,291					
	比較	△ 240	1,376	△ 5,388	907					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	( 1) 25	105,102	84,951	190,053	37,119	227,172
	資本勘定支弁職員	-	( ) 7	25,818	16,089	41,907	8,816	50,723
	合計	1	( 1) 32	130,920	101,040	231,960	45,935	277,895
前年度	損益勘定支弁職員	1	( 2) 24	104,967	87,416	192,383	36,730	229,113
	資本勘定支弁職員	-	( ) 7	27,140	16,906	44,046	9,374	53,420
	合計	1	( 2) 31	132,107	104,322	236,429	46,104	282,533
比較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) 1	135	△ 2,465	△ 2,330	389	△ 1,941
	資本勘定支弁職員	-	( 0) 0	△ 1,322	△ 817	△ 2,139	△ 558	△ 2,697
	合計	0	(△ 1) 1	△ 1,187	△ 3,282	△ 4,469	△ 169	△ 4,638

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

水道事業会計  
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,006	5,850	3,132	0	17,580	600	21,696	17,584
	前年度	6,042	6,108	2,925	0	17,580	600	21,177	17,046
	比較	△ 36	△ 258	207	0	0	0	519	538
内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	1,056	13,867	13,669					
	前年度	1,296	12,491	19,057					
	比較	△ 240	1,376	△ 5,388					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	( 2 ) 3	9,417	6,170	15,587	2,807	18,394
	資本勘定支弁職員	-	( 0 ) 1	2,000	838	2,838	647	3,485
	合計	-	( 2 ) 4	11,417	7,008	18,425	3,454	21,879
前年度	損益勘定支弁職員	-	( 2 ) 2	6,942	2,989	9,931	1,829	11,760
	資本勘定支弁職員	-	( 0 ) 1	1,856	460	2,316	546	2,862
	合計	-	( 2 ) 3	8,798	3,449	12,247	2,375	14,622
比較	損益勘定支弁職員	-	( 0 ) 1	2,475	3,181	5,656	978	6,634
	資本勘定支弁職員	-	( 0 ) 0	144	378	522	101	623
	合計	-	( 0 ) 1	2,619	3,559	6,178	1,079	7,257

( )内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
内訳	本年度	528	2,332	1,950	2,198
	前年度	396	1,762	0	1,291
	比較	132	570	1,950	907

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	1,432	給与改定に伴う増減分	1,267		
		昇給に伴う増加分	1,744	令和6年度昇給分	平均昇給率 1.86 %
		その他の増減分	△ 1,579	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 4,198 2,619
手当	277	その他の増減分	277	退職給付引当金繰入額の減 職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 5,388 2,106 3,559



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	303,999
	平均給与月額（円）	366,248
	平均年齢（歳）	40歳 11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,885
	平均給与月額（円）	358,973
	平均年齢（歳）	41歳 8月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

級	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
6 級	( ) 2	( ) 7.1	( ) 3	( ) 10.7
5 級	( ) 5	( ) 17.9	( ) 4	( ) 14.3
4 級	( 1 ) 5	(100.0) 17.9	( 1 ) 6	(100.0) 21.4
3 級	( ) 8	( ) 28.5	( ) 8	( ) 28.6
2 級	( ) 3	( ) 10.7	( ) 3	( ) 10.7
1 級	( ) 5	( ) 17.9	( ) 4	( ) 14.3
計	( 1 ) 28	(100.0) 100.0	( 1 ) 28	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和6年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

( ) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	千円 646,010	—	千円 —

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和6年度から 令和10年度まで	千円 646,010	千円 -	千円 -	千円 646,010

## 令和5年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,840,890,000		
(2) 給水負担金	19,368,000		
(3) その他営業収益	42,940,000	1,903,198,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	270,775,000		
(2) 配水及び給水費	304,707,000		
(3) 業務費	104,371,000		
(4) 総係費	146,445,000		
(5) 減価償却費	907,592,000		
(6) 資産減耗費	28,864,000	1,762,754,000	
営業利益			140,444,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,000		
(2) 他会計補助金	1,763,000		
(3) 長期前受金戻入	162,076,000		
(4) 雑収益	8,714,000	172,585,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,176,000		
(2) 雑支出	15,773,000	118,949,000	53,636,000
經常利益			194,080,000
当年度純利益			194,080,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			325,030,885
当年度未処分利益剰余金			719,110,885

## 令和6年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,817,551,000		
(2) 給水負担金	21,720,000		
(3) その他営業収益	40,782,000	1,880,053,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	293,076,000		
(2) 配水及び給水費	349,410,000		
(3) 業務費	119,436,000		
(4) 総係費	145,895,000		
(5) 減価償却費	927,336,000		
(6) 資産減耗費	20,342,000	1,855,495,000	
営業利益			24,558,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34,000		
(2) 他会計補助金	2,201,000		
(3) 長期前受金戻入	164,343,000		
(4) 雑収益	8,562,000	175,140,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,839,000		
(2) 雑支出	15,508,000	115,347,000	59,793,000
経常利益			84,351,000
当年度純利益			84,351,000
前年度繰越利益剰余金			394,080,000
その他未処分利益 剰余金変動額			325,030,885
当年度未処分利益剰余金			803,461,885

## 令和5年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			1,422,356,575		
ロ 建物及び附属設備	1,141,572,289				
減価償却累計額	△ 609,878,054		531,694,235		
ハ 構築物	36,753,936,203				
減価償却累計額	△ 18,115,902,405		18,638,033,798		
ニ 機械及び装置	3,021,476,029				
減価償却累計額	△ 1,789,886,045		1,231,589,984		
ホ 車両及び運搬具	43,819,357				
減価償却累計額	△ 31,130,280		12,689,077		
ヘ 工具、器具及び備品	91,776,240				
減価償却累計額	△ 56,694,348		35,081,892		
ト 建設仮勘定			56,917,899		
有形固定資産合計				21,928,363,460	
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権			568,403,435		
ロ 施設利用権			989,100		
ハ ソフトウェア			21,502,300		
無形固定資産合計				590,894,835	
(3) 投資					
イ 出 資 金			5,000,000		
投資合計				5,000,000	
固定資産合計					22,524,258,295
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金				1,552,946,030	
(2) 未 収 金			291,765,034		
貸倒引当金		△ 2,207,263		289,557,771	
(3) 貯 蔵 品				23,733,105	
流動資産合計					1,866,236,906
資 産 合 計					24,390,495,201



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債  
企業債合計

6,695,046,926

6,695,046,926

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ 修繕引当金  
引当金合計  
固定負債合計

184,210,141

295,089,741

479,299,882

7,174,346,808

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債  
企業債合計

618,696,000

618,696,000

## (2) 未払金

59,090,967

## (3) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

14,911,000

14,911,000

## (4) その他流動負債

流動負債合計

10,023,211

702,721,178

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

収益化累計額  
繰延収益合計  
負債合計

7,736,761,061

△ 3,672,613,925

4,064,147,136

11,941,215,122

## 資本の部

## 6 資本金

11,580,384,359

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金  
ロ 工事負担金  
ハ 受贈財産評価額  
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益  
剰余金  
利益剰余金合計

719,110,885

719,110,885

剰余金合計

868,895,720

資本合計

12,449,280,079

負債・資本合計

24,390,495,201

## 令和6年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			1,422,356,575		
ロ 建物及び附属設備	1,141,572,289				
減価償却累計額	△ 631,784,054		509,788,235		
ハ 構築物	37,667,338,749				
減価償却累計額	△ 18,805,098,331		18,862,240,418		
ニ 機械及び装置	3,134,985,375				
減価償却累計額	△ 1,851,699,486		1,283,285,889		
ホ 車両及び運搬具	46,447,416				
減価償却累計額	△ 30,947,339		15,500,077		
ヘ 工具、器具及び備品	104,159,800				
減価償却累計額	△ 64,430,908		39,728,892		
ト 建設仮勘定			56,917,899		
有形固定資産合計				22,189,817,985	
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権			519,535,435		
ロ 施設利用権			989,100		
ハ ソフトウェア			18,266,300		
無形固定資産合計				538,790,835	
(3) 投資					
イ 出 資 金			5,000,000		
投資合計				5,000,000	
固定資産合計					22,733,608,820
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金				1,511,672,705	
(2) 未 収 金		221,934,681			
貸倒引当金		△ 2,528,761		219,405,920	
(3) 貯 蔵 品				25,567,105	
流動資産合計					1,756,645,730
資産合計					24,490,254,550

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,570,948,926		
企業債合計		6,570,948,926	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	184,289,977		
ロ 修繕引当金	285,729,741		
引当金合計		470,019,718	
固定負債合計			7,040,968,644
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	573,342,000		
企業債合計		573,342,000	
(2) 未払金		117,563,374	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,549,000		
引当金合計		16,549,000	
(4) その他流動負債		89,559,792	
流動負債合計			797,014,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,939,439,189	
収益化累計額		△ 3,832,901,528	
繰延収益合計			4,106,537,661
負債合計			<u>11,944,520,471</u>

資本の部

6 資本金			11,592,487,359
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	803,461,885		
利益剰余金合計		803,461,885	
剰余金合計			953,246,720
資本合計			<u>12,545,734,079</u>
負債・資本合計			<u>24,490,254,550</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度（又は令和6年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,109,000円（又は6,363,000円）である。

# 工業用水道事業会計予算



議案第29号

令和6年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| (1)給水事業所数  | 1事業所                     |
| (2)年間総給水量  | 5,475,000 m <sup>3</sup> |
| (3)1日平均給水量 | 15,000 m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	167,864 千円
第1項 営業収益	167,617 千円
第2項 営業外収益	247 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	161,060 千円
第1項 営業費用	147,807 千円
第2項 営業外費用	11,253 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 10,597千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 270千円、過年度分損益勘定留保資金 10,327千円で補てんするものとする。)

支 出	
第1款 資本的支出	10,597 千円
第1項 営業設備費	8,597 千円
第2項 予備費	2,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 62,810 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 5,178千円と定める。

令和6年2月26日 提出

防府市長 池田 豊



工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



## 令和6年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	工業用水道事業収益	167,864			
1	営業収益	167,617			
	1 給水収益	154,176	水道料金	154,176	有収水量 5,475,000 m <sup>3</sup>
	2 その他営業収益	13,441	減量負担金	11,400	
			雑収益	2,041	
2	営業外収益	247			
	1 受取利息及び配当金	12	預金利息	12	普通預金・定期預金利息
	2 雑収益	235	不用品売却収益	33	不用ポンプ売却
			その他雑収益	202	

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道事業費用	161,060			
1	営業費用	147,807			
	1 原水及び浄水費	79,917	給 料	16,301	一般職員4人
			手 当 等	9,900	扶養手当 876 住居手当 672 通勤手当 681 時間外勤務手当 2,904 休日勤務手当 240 期末手当 2,466 勤勉手当 2,061
			賞与引当金繰入額	2,626	
			法定福利費	5,560	市町村職員共済組合負担金 5,513 地方公務員災害補償基金負担金 47
			被 服 費	106	
			備 消 品 費	174	
			光 熱 水 費	450	水道料
			印刷製本費	2	函面製本外
			通信運搬費	250	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	18,317	施設運転管理業務外
			手 数 料	363	水質検査手数料外
			修 繕 費	1,650	施設計装関係修理
			動 力 費	20,020	水源地電気料外
			薬 品 費	4,095	次亜塩素酸ナトリウム

## 工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			材 料 費	55	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費
			保 險 料	40	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給 水費	1,954	委 託 料	1,650	送水管管理業務
			修 繕 費	300	送水管修理
			保 險 料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総 係 費	43,694	給 料	11,451	一般職員2人 10,083 特別職(5分の1) 1,368
			手 当 等	6,248	管理職手当 660 扶養手当 840 通勤手当 274 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 2,036 勤勉手当 1,358
			賞与引当金 繰入額	2,103	
			法定福利費	3,768	市町村職員共済組合負担金 3,738 地方公務員災害補償基金負担金 30
			退職給付引 当金繰入額	4,853	
			被 服 費	64	
備 消 品 費			785		
印刷製本費			507	決算書外	
通信運搬費			29	郵送料	
委 託 料			110	職員健康診断外	
手 数 料			20	振込手数料	

## 工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	200	庁舎修理
			負担金	13,409	水道事業会計負担金
			会費負担金	136	工業用水協会会費外
			保険料	11	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	19,574	有形固定資産減価償却費	19,574	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 2,497 機械及び装置減価償却費 14,800 工具,器具及び備品減価償却費 1,573
5 資産減耗費	2,668	固定資産除却費	2,668	機械及び装置除却費	
2 営業外費用		11,253			
	1 消費税及び地方消費税	11,213	消費税及び地方消費税	11,213	
	2 雑支出	40	不用品売却原価	30	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	10	
3 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	10,597			
1	営業設備費	8,597			
	1 固定資産購入費	8,597	機械及び装置	7,597	送水ポンプ
			工具、器具及び備品	1,000	電算用機器
2	予 備 費	2,000			
	1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

## 令和6年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	9,936
(2) 減 価 償 却 費	19,574
(3) 固 定 資 産 除 却 損	2,698
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 4,872
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	899
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	4,536
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 14,117
小 計	18,642
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12
小 計	12
合 計	18,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 10,327
合 計	△ 10,327
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	8,327
資 金 期 首 残 高	783,594
資 金 期 末 残 高	791,921



## 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	( ) -	6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
前年度	損益勘定支弁職員	( ) -	6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
比較	損益勘定支弁職員	( 0) -	0	△ 795	△ 3,926	△ 4,721	△ 147	△ 4,868
	資本勘定支弁職員	( 0) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( 0) -	0	△ 795	△ 3,926	△ 4,721	△ 147	△ 4,868

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,716	672	955	0	3,864	360	4,502	3,419
前年度	1,716	336	777	0	3,864	360	4,486	3,402	
比較	0	336	178	0	0	0	16	17	
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額						
	本年度	660	3,959	4,853					
前年度	528	3,888	9,529						
比較	132	71	△ 4,676						

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	( ) -	6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
前年度	損益勘定支弁職員	( ) -	6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
比較	損益勘定支弁職員	( 0) -	0	△ 795	△ 3,926	△ 4,721	△ 147	△ 4,868
	資本勘定支弁職員	( 0) -	-	-	-	-	-	-
	合計	( 0) -	0	△ 795	△ 3,926	△ 4,721	△ 147	△ 4,868

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

工業用水道事業会計  
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤手	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,716	672	955	0	3,864	360	4,502	3,419
	前年度	1,716	336	777	0	3,864	360	4,486	3,402
	比較	0	336	178	0	0	0	16	17
内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	660	3,959	4,853					
	前年度	528	3,888	9,529					
	比較	132	71	△ 4,676					

イ 会計年度任用職員  
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 795	給与改定に伴う増減分	185	
		昇給に伴う増加分	295	令和6年度昇給分 平均昇給率 1.16 %
		その他の増減分	△ 1,275	職員の異動等に伴う減
手当	△ 3,926	その他の増減分	△ 3,926	退職給付引当金繰入額の減 △ 4,676 職員の異動等に伴う増 750

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,150
	平均給与月額（円）	436,728
	平均年齢（歳）	47歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,300
	平均給与月額（円）	435,931
	平均年齢（歳）	48歳8月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

## (3) 級別職員数

級	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	( ) 1	( ) 16.7	( ) 1	( ) 16.7
6 級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
5 級	( ) 2	( ) 33.3	( ) 2	( ) 33.3
4 級	( ) 1	( ) 16.7	( ) 1	( ) 16.7
3 級	( ) 1	( ) 16.7	( ) 2	( ) 33.3
2 級	( ) 1	( ) 16.6	( ) 0	( ) 0.0
1 級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
計	( ) 6	( ) 100.0	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長	課長	課長補佐	係長	主任	主任主事	主事
	参 事	主幹	技術補佐 副主幹	主査		主任技師	技師

## (4) 特殊勤務手当

該当なし(令和6年1月1日現在)

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

( ) 内は再任用職員の支給率

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	千円 53,805	—	千円 —

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		特定財源		一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	
令和6年度から 令和10年度まで	千円 53,805	千円 -	千円 -	千円 53,805

## 令和5年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,544,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,800,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	71,126,000		
(2) 配水及び給水費	1,505,000		
(3) 総係費	48,365,000		
(4) 減価償却費	19,588,000		
(5) 資産減耗費	2,674,000	143,258,000	
営業利益			10,542,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 雑収益	215,000	225,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,030,000	2,030,000	△ 1,805,000
経常利益			8,737,000
当年度純利益			8,737,000
前年度繰越利益剰余金			319,415,666
当年度未処分利益剰余金			328,152,666



## 令和6年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	75,799,000		
(2) 配水及び給水費	1,505,000		
(3) 総係費	42,121,000		
(4) 減価償却費	19,574,000		
(5) 資産減耗費	2,668,000	141,667,000	
営業利益			11,749,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 雑収益	215,000	227,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,040,000	2,040,000	△ 1,813,000
経常利益			9,936,000
当年度純利益			9,936,000
前年度繰越利益剰余金			328,152,666
当年度未処分利益剰余金			338,088,666

## 令和5年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		787,552	
ロ 建物及び附属設備	39,612,678		
減価償却累計額	<u>△ 29,677,227</u>	9,935,451	
ハ 構築物	209,471,094		
減価償却累計額	<u>△ 119,993,869</u>	89,477,225	
ニ 機械及び装置	415,341,896		
減価償却累計額	<u>△ 224,076,616</u>	191,265,280	
ホ 工具、器具及び備品	12,483,397		
減価償却累計額	<u>△ 9,022,818</u>	3,460,579	
有形固定資産合計			294,926,087
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>90,600</u>	
無形固定資産合計			<u>90,600</u>
固定資産合計			<u>295,016,687</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		783,593,736	
(2) 未収金		15,372,975	
(3) 貯蔵品		<u>1,800,000</u>	
流動資産合計			<u>800,766,711</u>
資産合計			<u><u>1,095,783,398</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金

92,105,087

ロ 修繕引当金

33,321,989

引当金合計

125,427,076

固定負債合計

125,427,076

## 4 流動負債

## (1) 未払金

46,876,851

## (2) 引当金

イ 賞与引当金

4,659,000

引当金合計

4,659,000

## (3) その他流動負債

219,830

流動負債合計

51,755,681

負債合計

177,182,757

## 資本の部

## 5 資本金

548,687,267

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

28,760,708

ハ 当年度未処分利益剰余金

328,152,666

利益剰余金合計

369,913,374

剰余金合計

369,913,374

資本合計

918,600,641

負債・資本合計

1,095,783,398

## 令和6年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		787,552		
ロ	建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 30,381,227</u>	9,231,451		
ハ	構 築 物	209,471,094			
	減価償却累計額	<u>△ 122,490,869</u>	86,980,225		
ニ	機 械 及 び 装 置	339,948,578			
	減価償却累計額	<u>△ 156,764,298</u>	183,184,280		
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	13,393,397			
	減価償却累計額	<u>△ 10,595,818</u>	2,797,579		
	有形固定資産合計			282,981,087	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		90,600		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固 定 資 産 合 計				283,071,687
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金		791,920,751		
(2)	未 収 金		10,836,945		
(3)	貯 蔵 品		901,000		
	流 動 資 産 合 計			<u>803,658,696</u>	
	資 産 合 計				<u><u>1,086,730,383</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金

90,163,059

ロ 修繕引当金

30,321,989

引当金合計

120,485,048

固定負債合計

120,485,048

## 4 流動負債

## (1) 未払金

32,759,864

## (2) 引当金

イ 賞与引当金

4,729,000

引当金合計

4,729,000

## (3) その他流動負債

219,830

流動負債合計

37,708,694

負債合計

158,193,742

## 資本の部

## 5 資本金

548,687,267

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

28,760,708

ハ 当年度未処分利益剰余金

338,088,666

利益剰余金合計

379,849,374

剰余金合計

379,849,374

資本合計

928,536,641

負債・資本合計

1,086,730,383

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 公共下水道事業会計予算





議案第30号

令和6年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)処理区域内人口	84,084 人
(2)年間総処理水量	12,674,343 m <sup>3</sup>
(3)1日平均処理水量	34,724 m <sup>3</sup>
(4)建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 1,954,536 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		3,128,065 千円
第1項 営業収益		1,612,926 千円
第2項 営業外収益		1,515,139 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		3,187,270 千円
第1項 営業費用		2,845,382 千円
第2項 営業外費用		331,888 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,369,406千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,443千円、過年度分損益勘定留保資金 575,410千円並びに当年度分損益勘定留保資金 703,553千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,955,493 千円
第1項 企業債		1,277,900 千円
第2項 補助金		525,262 千円
第3項 受益者負担金及び 分 担 金		74,275 千円
第4項 工事負担金		32,000 千円
第5項 出 資 金		46,056 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,324,899 千円
第1項 建設改良費	1,954,536 千円
第2項 営業設備費	6,783 千円
第3項 企業債償還金	1,353,580 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道受益者負担金管理システム賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 6,402
防府浄化センター汚泥処理設備工事	令和6年度から 令和8年度まで	1,328,100
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和6年度)	令和6年度から 令和11年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和6年度)	令和6年度から 令和11年度まで	貸付総額30,000千円の範囲 内で、融資あっせん制度を利用し て融資金の償還を完了した者への 利子等の補給金額は「防府市水洗 便所改造資金融資あっせん及び利 子等の補給に関する規程」に定め る額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,277,900	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 325,842 千円

令和6年2月26日 提出

防府市長 池田 豊



公共下水道事業会計  
予算に関する説明書



## 令和6年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,128,065			
1	営業収益	1,612,926			
	1				
	下水道使用料	1,292,345	下水道使用料	1,292,345	一般汚水 (有収水量 7,618,000 m <sup>3</sup> )
	2				
	他会計負担金	308,892	一般会計負担金	308,892	雨水処理負担金
	3				
	受託事業収益	11,502	受託事業収益	11,502	浄化槽設置整備事業
	4				
	その他営業収益	187	手数料	120	申請手数料
			雑収益	67	
2	営業外収益	1,515,139			
	1				
	受取利息及び配当金	9	預金利息	9	普通預金利息
	2				
	他会計補助金	693,046	一般会計補助金	693,046	水質規制費 1,826 水洗便所等普及費 2,927 不明水処理費 12,528 起債利息(交付税対象分) 5,028 分流式下水道等経費 668,447 児童手当補助金 2,290

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	49,348	消費税及び 地方消費税 還付金	49,348	
	4 長期前受金 戻入	770,425	長期前受金 戻入	770,425	国庫補助金 581,956 受益者負担金及び分担金 68,575 工事負担金 752 受贈財産評価額 119,142
	5 雑 収 益	2,311	不用品売却 収益	1,282	
			その他雑収 益	1,029	下水道用地占有料外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		3,187,270			
1 営業費用		2,845,382			
	1 管 渠 費	230,567	給 料	13,157	一般職員3人 9,448 会計年度任用職員2人 3,709
			手 当 等	7,460	扶養手当 240 住居手当 636 通勤手当 537 特殊勤務手当 288 時間外勤務手当 1,800 休日勤務手当 120 期末手当 2,075 勤勉手当 1,764



公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,390	
			法定福利費	4,532	市町村職員共済組合負担金 4,179 地方公務員災害補償基金負担金 30 労働保険料 90 社会保険料 233
			被服費	79	
			備用品費	244	
			光熱水費	152	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	1,162	マンホールポンプ通信料外
			委託料	108,588	污水管渠関連業務外 106,432 雨水排水路関連業務外 2,156
			手数料	44	システム事務手数料
			使用料	266	下水道管理設用地使用料
			修繕費	22,870	污水管渠修理外 21,770 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	54,180	污水管渠改修工事外 49,180 雨水排水路浚渫工事外 5,000
			動力費	5,427	マンホールポンプ電気料
			薬品費	10,472	硫化水素発生抑制剤
			材料費	32	污水設備用材料
			補償費	300	污水管渠物件補償費
			負担金	3	傷害保険負担金
			保険料	209	賠償責任保険料

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	2 ポンプ場費	86,518	給 料	3,916	一般職員1人
			手 当 等	2,744	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 592 勤勉手当 468
			賞与引当金 繰入額	500	
			法定福利費	1,392	市町村職員共済組合負担金 1,383 地方公務員災害補償基金負担金 9
			被 服 費	42	
			備 消 品 費	82	
			委 託 料	73,175	汚水施設関連業務 18,798 雨水排水施設関連業務 54,377
			修 繕 費	4,200	汚水施設修理 600 雨水排水施設修理 3,600
			負 担 金	9	傷害保険負担金
			保 険 料	458	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	469,885	給 料	8,600	一般職員2人
			手 当 等	5,036	扶養手当 678 住居手当 672 通勤手当 256 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 1,294 勤勉手当 1,056
			賞与引当金 繰入額	1,436	
			法定福利費	2,946	市町村職員共済組合負担金 2,924 地方公務員災害補償基金負担金 22
			被 服 費	64	
			備 消 品 費	275	
			通信運搬費	5,808	廃棄物運搬料
			委 託 料	428,285	施設維持管理業務外 391,985 汚泥運搬処分 36,300
			手 数 料	319	水質検査手数料
			修 繕 費	15,540	処理場施設修理外
			薬 品 費	402	水処理薬品外
			負 担 金	392	汚泥処分費負担金
			保 険 料	782	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	4 普及促進費	3,253	備用品費	10	
			印刷製本費	16	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	86	郵送料
			広報費	124	水洗化促進用パンフレット
			委託料	3,016	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
	5 受託事業費	11,502	給料	5,780	一般職員1人 4,071 会計年度任用職員1人 1,709
			手当等	3,783	扶養手当 198 住居手当 336 通勤手当 327 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,263 勤勉手当 1,059
			法定福利費	1,939	市町村職員共済組合負担金 1,644 地方公務員災害補償基金負担金 15 労働保険料 47 社会保険料 233
	6 業務費	69,993	給料	4,523	一般職員1人
			手当等	3,131	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 111 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 960 期末手当 706 勤勉手当 568

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	757	
			法定福利費	1,650	市町村職員共済組合負担金 1,638 地方公務員災害補償基金負担金 12
			備 消 品 費	46	
			通信運搬費	1,751	郵送料外
			委 託 料	56,822	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	1,261	口座振替手数料外
			賃 借 料	52	コピー機賃借料
	7 総 係 費	122,693	給 料	34,615	一般職員7人 28,443 特別職(5分の1.8) 2,463 会計年度任用職員2人 3,709
			手 当 等	20,381	管理職手当 528 扶養手当 1,176 住居手当 984 通勤手当 794 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 5,703 勤勉手当 4,241 児童手当 2,710 退職給付費 645
			賞与引当金繰入額	5,126	
			法定福利費	11,117	市町村職員共済組合負担金 10,740 地方公務員災害補償基金負担金 54 労働保険料 90 社会保険料 233

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			退職給付引当金繰入額	11,233	
			旅 費	33	
			被 服 費	405	
			備 消 品 費	1,911	
			燃 料 費	153	車両用
			印刷製本費	1,423	決算書外
			通信運搬費	601	郵送料
			広 報 費	136	マンホールカード経費外
			委 託 料	4,908	職員健康診断外
			手 数 料	155	振込手数料外
			使 用 料	45	高速道路使用料外
			賃 借 料	214	車両リース料
			修 繕 費	714	車両車検・修理外
			負 担 金	25,885	水道事業会計負担金外
			研 修 費	788	職員研修費
			会費負担金	2,078	日本下水道協会会費外

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 険 料	117	自動車損害共済外
			公 課 費	15	重量税
			貸倒引当金 繰入額	640	
	8 減価償却費	1,833,835	有形固定資 産減価償却 費	1,833,835	建物及び附属設備減価償却費 66,668 構築物減価償却費 1,392,469 機械及び装置減価償却費 367,424 車両及び運搬具減価償却費 1,080 工具、器具及び備品減価償却費 6,194
	9 資産減耗費	17,136	固定資産除 却費	17,136	構築物除却費 14,000 機械及び装置除却費 909 工具、器具及び備品減価償却費 227 除却経費 2,000
2 営業外費用		331,888			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	327,511	企業債利息	327,507	
			借入金利息	4	一時借入金利息
	2 雑 支 出	4,377	不用品売却 原価	1,167	不要スクラップ売却原価
			その他雑支 出	3,210	過年度下水道使用料調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	1,955,493			
1	企業債	1,277,900			
	1 企業債	1,277,900	企業債	1,277,900	建設改良企業債 補助分 452,452 単独分 825,448
2	補助金	525,262			
	1 国庫補助金	525,262	国庫補助金	525,262	社会資本整備総合交付金 449,072 防災・安全社会資本整備交付金 76,190
3	受益者負担金及び分担金	74,275			
	1 受益者負担金及び分担金	74,275	受益者負担金及び分担金	74,275	受益者負担金 71,219 受益者分担金 3,056
4	工事負担金	32,000			
	1 工事負担金	32,000	工事負担金	32,000	移設工事負担金
5	出資金	46,056			
	1 他会計出資金	46,056	一般会計出資金	46,056	臨時財政特例債出資金外



支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	3,324,899			
1	建設改良費	1,954,536			
	1 管渠施設整備費	1,237,487	委 託 料	156,906	測量設計業務外
			工事請負費	855,881	管渠布設工事外 764,298 マンホールポンプ設備工事 36,783 汚水ポンプ設置工事 4,800 雨水排水路改良工事 50,000
			補 償 費	221,500	管布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	3,200	用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	25,120	委 託 料	23,250	汚水ポンプ場長寿命化関連委託 2,250 雨水ポンプ場長寿命化関連委託 21,000
			工事請負費	1,870	雨水ポンプ場施設関連工事
	3 処理場施設整備費	493,830	委 託 料	489,100	浄化センター更新工事 475,600 処理場長寿命化関連委託 13,500
			工事請負費	4,730	浄化センター施設関連工事
	4 建設事務費	169,884	給 料	83,080	一般職員21人 79,662 (うち再任用職員2人) 会計年度任用職員2人 3,418
			手 当 等	50,431	管理職手当 960 扶養手当 3,690 住居手当 2,958 通勤手当 2,244 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 8,760 休日勤務手当 240 期末手当 17,215 勤勉手当 14,316
			法定福利費	28,218	市町村職員共済組合負担金 26,705 地方公務員災害補償基金負担金 181 労働保険料 199 社会保険料 1,133

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			旅 費	392	
			被 服 費	222	
			備 消 品 費	2,458	
			燃 料 費	719	車両用
			印刷製本費	11	図面製本
			通信運搬費	57	郵送料
			手 数 料	60	建築確認申請手数料外
			使 用 料	101	情報システム使用料外
			賃 借 料	2,275	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	584	車両車検・修理
			負 担 金	1,097	電子入札システム負担金
			保 險 料	159	自動車損害共済外
			公 課 費	20	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	28,215	給 料	4,511	一般職員1人
			手 当 等	3,471	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,057 勤勉手当 850
			法定福利費	1,697	市町村職員共済組合負担金 1,688 地方公務員災害補償基金負担金 9
			報 償 費	14,000	受益者負担金一括納付報償金

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			備 消 品 費	143	
			印刷製本費	85	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	709	郵送料
			委 託 料	2,013	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	305	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,281	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	6,783			
	1 固定資産購入費	6,783	機械及び装置	3,491	処理場機械設備外
			工具、器具及び備品	3,292	電算用機器外
3	企業債償還金	1,353,580			
	1 企業債償還金	1,353,580	企業債償還金	1,353,580	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和6年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 損 失	△ 149,648
(2) 減 価 償 却 費	1,833,835
(3) 固 定 資 産 除 却 損	16,303
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	9,377
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 770,425
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 9
(7) 支 払 利 息	327,511
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 15,548
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 26,531
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	17
小 計	1,224,882
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	9
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 327,511
小 計	△ 327,502
合 計	897,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,826,486
(2) 国庫補助金による収入	477,511
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	74,275
(4) 工事負担金による収入	29,091
合 計	△ 1,245,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,277,900
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,353,580
(3) 他会計からの出資による収入	46,056
合 計	△ 29,624
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 377,853
資 金 期 首 残 高	593,577
資 金 期 末 残 高	215,724

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	( 3) 17	70,591	58,786	129,377	25,057	154,434
	資本勘定支弁職員	-	( 4) 20	87,591	53,902	141,493	29,915	171,408
	合計	-	( 7) 37	158,182	112,688	270,870	54,972	325,842
前年度	損益勘定支弁職員	-	( 2) 18	72,802	60,627	133,429	25,341	158,770
	資本勘定支弁職員	-	( 3) 19	80,200	49,645	129,845	27,530	157,375
	合計	-	( 5) 37	153,002	110,272	263,274	52,871	316,145
比較	損益勘定支弁職員	-	( 1) △ 1	△ 2,211	△ 1,841	△ 4,052	△ 284	△ 4,336
	資本勘定支弁職員	-	( 1) 1	7,391	4,257	11,648	2,385	14,033
	合計	-	( 2) 0	5,180	2,416	7,596	2,101	9,697

( )内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,296	6,594	4,649	348	17,520	960	29,905
前年度	7,452	6,087	4,748	348	18,240	900	29,119	21,882
比較	△ 156	507	△ 99	0	△ 720	60	786	2,440
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費				
本年度	1,488	7,728	11,233	645				
前年度	864	6,915	12,944	773				
比較	624	813	△ 1,711	△ 128				

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	( 0) 15	61,464	54,206	115,670	22,434	138,104
	資本勘定支弁職員	-	( 2) 20	84,173	52,368	136,541	29,026	165,567
	合計	-	( 2) 35	145,637	106,574	252,211	51,460	303,671
前年度	損益勘定支弁職員	-	( 0) 16	65,858	58,060	123,918	23,501	147,419
	資本勘定支弁職員	-	( 1) 19	76,969	48,746	125,715	26,783	152,498
	合計	-	( 1) 35	142,827	106,806	249,633	50,284	299,917
比較	損益勘定支弁職員	-	( 0) △ 1	△ 4,394	△ 3,854	△ 8,248	△ 1,067	△ 9,315
	資本勘定支弁職員	-	( 1) 1	7,204	3,622	10,826	2,243	13,069
	合計	-	( 1) 0	2,810	△ 232	2,578	1,176	3,754

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,296	6,594	3,885	348	17,520	960	27,343	22,179
	前年度	7,452	6,087	4,094	348	18,240	900	27,080	21,882
	比較	△ 156	507	△ 209	0	△ 720	60	263	297
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額						
	本年度	1,488	7,728	11,233					
	前年度	864	6,915	12,944					
	比較	624	813	△ 1,711					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	( 3) 2	9,127	4,580	13,707	2,623	16,330
	資本勘定支弁職員	( 2) 0	3,418	1,534	4,952	889	5,841
	合計	( 5) 2	12,545	6,114	18,659	3,512	22,171
前年度	損益勘定支弁職員	( 2) 2	6,944	2,567	9,511	1,840	11,351
	資本勘定支弁職員	( 2) 0	3,231	899	4,130	747	4,877
	合計	( 4) 2	10,175	3,466	13,641	2,587	16,228
比較	損益勘定支弁職員	( 1) 0	2,183	2,013	4,196	783	4,979
	資本勘定支弁職員	( 0) 0	187	635	822	142	964
	合計	( 1) 0	2,370	2,648	5,018	925	5,943

( )内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
手当の内訳	本年度	764	2,562	2,143	645
	前年度	654	2,039	0	773
	比較	110	523	2,143	△ 128

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	5,180	給与改定に伴う増減分	1,340		
		昇給に伴う増加分	1,924	令和6年度昇給分	平均昇給率 1.80 %
		その他の増減分	1,916	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△454 2,370
手当	2,416	その他の増減分	2,416	退職給付引当金繰入額の減	△ 1,711
				職員の異動等に伴う増	1,479
				会計年度任用職員の異動等に伴う増	2,648

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	296,130
	平均給与月額（円）	344,861
	平均年齢（歳）	42歳 4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,402
	平均給与月額（円）	355,911
	平均年齢（歳）	39歳 5月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

級	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
6 級	( ) 3	( ) 9.1	( ) 2	( ) 6.5
5 級	( ) 3	( ) 9.1	( ) 5	( ) 16.1
4 級	( ) 11	( ) 33.3	( 1) 8	(100.0) 25.8
3 級	( ) 6	( ) 18.2	( ) 6	( ) 19.4
2 級	( ) 6	( ) 18.2	( ) 5	( ) 16.1
1 級	( ) 4	( ) 12.1	( ) 5	( ) 16.1
計	( ) 33	( ) 100.0	( 1) 31	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.09 %
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	9.09 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,333 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

( ) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	千円 294,050	—	千円 —
下水道受益者負担金管理シス テム賃借料	6,402		
防府浄化センター等包括的維持 管理業務委託	2,391,476	—	—
防府浄化センター汚泥処理設備 工事	1,328,100	—	—
防府市水洗便所改造資金融資あ っせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(令和5年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あ っせん制度による利子等補給(令和5 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あ っせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(令和6年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あ っせん制度による利子等補給(令和6 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規程」に定める額とする。		

当該年度以降の 支払義務発生予定額	左の財源内訳				
	金額	特定財源			一般財源
期間		国庫補助金	企業債	他会計負担金	
令和6年度から 令和10年度まで	千円 294,050	千円 -	千円 -	千円 -	千円 294,050
令和6年度から 令和10年度まで	6,402	-	-	-	6,402
令和6年度から 令和10年度まで	2,391,476	-	-	903,966	1,487,510
令和6年度から 令和8年度まで	1,328,100	721,655	606,445	-	-
令和6年度から 令和10年度まで					
令和6年度から 令和10年度まで					
令和6年度から 令和11年度まで					
令和6年度から 令和11年度まで					

## 令和5年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,192,747,000		
(2) 他会計負担金	303,236,000		
(3) 受託事業収益	17,589,000		
(4) その他営業収益	191,000	1,513,763,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	187,309,000		
(2) ポンプ場費	62,704,000		
(3) 処理場費	368,012,000		
(4) 普及促進費	2,846,000		
(5) 受託事業費	17,550,000		
(6) 業務費	57,045,000		
(7) 総係費	114,113,000		
(8) 減価償却費	1,794,822,000		
(9) 資産減耗費	21,552,000	2,625,953,000	
営業損失			1,112,190,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	674,723,000		
(3) 長期前受金戻入	757,936,000		
(4) 雑収益	1,246,000	1,433,915,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	321,678,000		
(2) 雑支出	13,120,000	334,798,000	1,099,117,000
経常損失			13,073,000
当年度純損失			13,073,000
その他未処分利益 剰余金変動額			115,315,388
当年度未処分利益剰余金			102,242,388

## 令和6年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,174,860,000		
(2) 他会計負担金	308,892,000		
(3) 受託事業収益	11,502,000		
(4) その他営業収益	181,000	1,495,435,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	212,055,000		
(2) ポンプ場費	79,460,000		
(3) 処理場費	428,860,000		
(4) 普及促進費	2,960,000		
(5) 受託事業費	11,473,000		
(6) 業務費	64,543,000		
(7) 総係費	118,734,000		
(8) 減価償却費	1,833,835,000		
(9) 資産減耗費	16,955,000	2,768,875,000	
営業損失			1,273,440,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,000		
(2) 他会計補助金	693,046,000		
(3) 長期前受金戻入	770,425,000		
(4) 雑収益	2,110,000	1,465,590,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	327,511,000		
(2) 雑支出	14,287,000	341,798,000	1,123,792,000
経常損失			149,648,000
当年度純損失			149,648,000
前年度繰越欠損金			13,073,000
その他未処分利益 剰余金変動額			115,315,388
当年度未処理欠損金			47,405,612

令和5年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,150,560,829		
ロ 建物及び附属設備	1,884,997,594			
減価償却累計額	△ 606,113,629	1,278,883,965		
ハ 構築物	59,326,915,880			
減価償却累計額	△ 15,657,421,237	43,669,494,643		
ニ 機械及び装置	7,588,942,431			
減価償却累計額	△ 3,647,903,147	3,941,039,284		
ホ 車両及び運搬具	9,034,705			
減価償却累計額	△ 5,551,359	3,483,346		
ヘ 工具、器具及び備品	44,186,146			
減価償却累計額	△ 24,747,573	19,438,573		
ト 建設仮勘定		2,077,732,213		
有形固定資産合計			52,140,632,853	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,142,563,353
2 流動資産				
(1) 現金・預金			593,577,995	
(2) 未収金		385,037,709		
貸倒引当金		△ 2,411,252	382,626,457	
流動資産合計			976,204,452	
資産合計				53,118,767,805

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	23,837,998,042	
企業債合計		23,837,998,042

(2) 引当金

イ退職給付引当金	82,643,860	
ロ修繕引当金	59,944,744	
引当金合計		142,588,604
固定負債合計		23,980,586,646

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	1,353,580,000	
企業債合計		1,353,580,000

(2) 未払金

262,030,918

(3) 引当金

イ賞与引当金	8,241,000	
引当金合計		8,241,000

(4) その他流動負債

1,006,735

流動負債合計		1,624,858,653
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,038,932,648

収益化累計額 △ 8,086,079,169

繰延収益合計		20,952,853,479
--------	--	----------------

負債合計		<u>46,558,298,778</u>
------	--	-----------------------

資 本 の 部

6 資本金

5,827,702,049

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金	200,884,897	
ロ受贈財産評価額	429,639,693	
資本剰余金合計		630,524,590

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分利益剰余金	102,242,388	
利益剰余金合計		102,242,388

剰余金合計		732,766,978
-------	--	-------------

資本合計		<u>6,560,469,027</u>
------	--	----------------------

負債・資本合計		<u>53,118,767,805</u>
---------	--	-----------------------

## 令和6年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,150,560,829		
ロ 建物及び附属設備	1,884,997,594			
減価償却累計額	△ 672,781,629	1,212,215,965		
ハ 構築物	62,263,267,899			
減価償却累計額	△ 17,049,890,237	45,213,377,662		
ニ 機械及び装置	7,759,765,547			
減価償却累計額	△ 4,008,101,701	3,751,663,846		
ホ 車両及び運搬具	9,034,705			
減価償却累計額	△ 6,631,359	2,403,346		
ヘ 工具、器具及び備品	46,687,466			
減価償却累計額	△ 30,675,893	16,011,573		
ト 建設仮勘定		832,016,450		
有形固定資産合計			52,178,249,671	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,180,180,171
2 流動資産				
(1) 現金・預金			215,724,830	
(2) 未収金		400,805,203		
貸倒引当金		△ 2,630,305	398,174,898	
流動資産合計				613,899,728
資産合計				52,794,079,899



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債

23,736,329,658

企業債合計

23,736,329,658

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

91,053,133

ロ 修繕引当金

59,944,744

引当金合計

150,997,877

固定負債合計

23,887,327,535

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,379,568,384

企業債合計

1,379,568,384

## (2) 未払金

239,230,297

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

9,209,000

引当金合計

9,209,000

## (4) その他流動負債

1,023,359

流動負債合計

1,629,031,040

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

29,673,401,083

収益化累計額

△ 8,852,556,786

繰延収益合計

20,820,844,297

負債合計

46,337,202,872

## 資本の部

## 6 資本金

5,873,758,049

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

200,884,897

ロ 受贈財産評価額

429,639,693

資本剰余金合計

630,524,590

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理

欠損金

47,405,612

利益剰余金合計

△ 47,405,612

剰余金合計

583,118,978

資本合計

6,456,877,027

負債・資本合計

52,794,079,899

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法  
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担  
令和5年度（又は令和6年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,304,194,000円（又は16,953,884,000円）である。

# 漁業集落排水事業會計予算



議案第31号

令和6年度防府市漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度防府市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 処理区域内人口  | 69 人                                    |
| (2) 年間総処理水量  | 27,866 m <sup>3</sup>                   |
| (3) 1日平均処理水量 | 76 m <sup>3</sup>                       |
| (4) 建設改良事業   | 漁業集落排水事業施設の整備及び管渠の布設改良<br>事業費 14,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 漁業集落排水事業収益	38,200 千円
第1項 営業収益	1,905 千円
第2項 営業外収益	36,295 千円
支 出	
第1款 漁業集落排水事業費用	39,995 千円
第1項 営業費用	38,107 千円
第2項 営業外費用	207 千円
第3項 特別損失	681 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資本的収入	25,078 千円
第1項 出資金	25,078 千円
支 出	
第1款 資本的支出	25,078 千円
第1項 建設改良費	14,000 千円
第2項 企業債償還金	1,078 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ348千円及び7,715千円である。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款漁業集落排水事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 9,276 千円

令和6年2月26日 提出

防府市長 池 田 豊

漁業集落排水事業会計  
予算に関する説明書





漁業集落排水事業会計

令和6年度防府市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	漁業集落排水事業収益	38,200			
1	営業収益	1,905			
	1 排水処理施設使用料	1,905	排水処理施設使用料	1,905	一般汚水 (有収水量 7,038 m <sup>3</sup> )
2	営業外収益	36,295			
	1 他会計補助金	33,273	一般会計補助金	33,273	起債利息(交付税対象分) 140 分流式下水道等経費 893 児童手当補助金 288 基準外繰入金 31,952
	2 長期前受金戻入	3,022	長期前受金戻入	3,022	国庫補助金 2,045 県補助金 764 受益者負担金及び分担金 80 受贈財産評価額 133

支 出

(單位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	漁業集落排水事業費用	39,995			
1	營業費用	38,107			
	1 管 渠 費	12,307	旅 費	7	
			修 繕 費	300	
			工事請負費	12,000	
	2 処 理 場 費	17,806	給 料	3,916	一般職員 1 人
			手 当 等	2,624	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 592 勤勉手当 468
			賞与引当金 繰入額	526	
			法定福利費	1,385	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	10	
			被 服 費	22	
			備 消 品 費	70	
			光 熱 水 費	164	
			通信運搬費	34	

漁業集落排水事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			委託料	7,179	施設運転管理業務外
			修繕費	1,200	処理場施設修理
			動力費	643	
			材料費	30	
			保険料	3	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	174	負担金	174	業務費負担金
	4 総係費	3,003	給料	281	特別職(5分の0.2)
			手当等	617	期末手当 77 児童手当 540
			賞与引当金 繰入額	48	
			法定福利費	81	市町村職員共済組合負担金
			退職給付引 当金繰入額	338	
			旅 費	4	
			印刷製本費	89	
			通信運搬費	5	郵送料
			委託料	1,509	職員健康診断外
			手数料	20	振込手数料
			貸倒引当金 繰入額	11	
	5 減価償却費	4,817	有形固定資 産減価償却 費	4,817	建物及び附属設備減価償却費 753 構築物減価償却費 3,205 機械及び装置減価償却費 859

漁業集落排水事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2 営業外費用		207			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	140	企業債利息	140	
	2 消費税及び地方消費税	51	消費税及び地方消費税	51	
	3 雑支出	16	その他雑支出	16	
3 特別損失		681			
	1 その他特別損失	681	その他特別損失	681	賞与引当金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	25,078			
1	出 資 金	25,078			
	1 他会計出資 金	25,078	一般会計出 資金	25,078	漁業集落排水事業出資金 1,078 基準外出資金 24,000

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	25,078			
1	建設改良費	14,000			
	1 管渠施設整 備費	14,000	委 託 料	14,000	污水管渠長寿命化関連委託
2	企業債償還 金	1,078			
	1 企業債償還 金	1,078	企業債償還 金	1,078	企業債償還元金
3	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和6年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	220
(2) 減 価 償 却 費	4,817
(3) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	912
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 3,022
(5) 支 払 利 息	140
(6) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	226
(7) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 5,814
小 計	△ 2,521
(8) 利 息 の 支 払 額	△ 140
小 計	△ 140
合 計	△ 2,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 24,000
合 計	△ 24,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,078
(2) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	25,078
合 計	24,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 2,661
資 金 期 首 残 高	7,367
資 金 期 末 残 高	4,706

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
前年度	損益勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276

( )内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	438	336	190	0	480	120	669	468
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
比較	438	336	190	0	480	120	669	468	
手当の内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	0	482	338					
	前年度	-	-	-					
	比較	0	482	338					

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
前年度	損益勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) -	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	( ) 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	438	336	190	0	480	120	669	468	
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
	比較	438	336	190	0	480	120	669	468	
	区 分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額						
	本年度	0	482	338						
前年度	-	-	-							
比較	0	482	338							

イ 会計年度任用職員  
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細  
地方公営企業法全部適用初年度につき全額増加

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与  
該当なし (令和 6 年 1 月 1 日現在)

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数  
該当なし (令和 6 年 1 月 1 日現在)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長	課長	課長補佐	係長	主任	主任主事	主事
	参 事	主幹	技術補佐 副主幹	主査		主任技師	技師

(4) 特殊勤務手当  
該当なし (令和 6 年 1 月 1 日現在)



(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	( - )	( - )	( - )	
	-	-	-	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

( ) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

該当なし (令和6年1月1日現在)

令和6年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 排水処理施設使用料	1,732,000	1,732,000	
2 営業費用			
(1) 渠費	11,190,000		
(2) 処理場費	16,946,000		
(3) 業務費	159,000		
(4) 総係費	2,858,000		
(5) 減価償却費	4,817,000	35,970,000	
営業損失			34,238,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	33,273,000		
(2) 長期前受金戻入	3,022,000	36,295,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,000		
(2) 雑支出	1,016,000	1,156,000	35,139,000
経常利益			901,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	681,000	681,000	681,000
当年度純利益			220,000
当年度未処分利益剰余金			220,000



令和6年度防府市漁業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部					
1 固定資産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地			3,299,474		
ロ 建物及び附属設備	35,339,698				
減価償却累計額	△ 32,748,709	2,590,989			
ハ 構築物	182,969,371				
減価償却累計額	△ 124,180,704	58,788,667			
ニ 機械及び装置	123,301,061				
減価償却累計額	△ 103,436,062	19,864,999			
ホ 建設仮勘定			14,545,000		
有形固定資産合計				99,089,129	
(2) 無形固定資産					
無形固定資産合計				0	
固定資産合計					99,089,129
2 流動資産					
(1) 現金・預金				7,367,000	
(2) 未収金			348,000		
貸倒引当金			0	348,000	
流動資産合計					7,715,000
資産合計					106,804,129

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

19,522,288

企業債合計

19,522,288

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

19,522,288

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,077,712

企業債合計

1,077,712

(2) 未払金

7,715,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

引当金合計

0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

8,792,712

5 繰延収益

(1) 長期前受金

247,779,078

収益化累計額

△ 196,285,823

繰延収益合計

51,493,255

負債合計

79,808,255

資本の部

6 資本金

24,315,999

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

1,361,227

ロ 県補助金

495,208

ハ 受贈財産評価額

823,440

資本剰余金合計

2,679,875

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

利益剰余金合計

0

剰余金合計

2,679,875

資本合計

26,995,874

負債・資本合計

106,804,129

令和6年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,299,474		
ロ 建物及び附属設備	35,339,698			
減価償却累計額	△ 33,501,709	1,837,989		
ハ 構築物	194,241,371			
減価償却累計額	△ 127,385,704	66,855,667		
ニ 機械及び装置	123,301,061			
減価償却累計額	△ 104,295,062	19,005,999		
ホ 建設仮勘定		27,273,000		
有形固定資産合計			118,272,129	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				118,272,129
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,705,880	
(2) 未収金		133,350		
貸倒引当金		△ 11,000	122,350	
流動資産合計				4,828,230
資産合計				123,100,359

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

17,233,060

企業債合計

17,233,060

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

338,000

ロ 修繕引当金

0

引当金合計

338,000

固定負債合計

17,571,060

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

2,288,940

企業債合計

2,288,940

(2) 未払金

1,901,230

(3) 引当金

イ 賞与引当金

574,000

引当金合計

574,000

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

4,764,170

5 繰延収益

(1) 長期前受金

247,779,078

収益化累計額

△ 199,307,823

繰延収益合計

48,471,255

負債合計

70,806,485

資 本 の 部

6 資本金

49,393,999

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

1,361,227

ロ 県補助金

495,208

ハ 受贈財産評価額

823,440

資本剰余金合計

2,679,875

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

220,000

利益剰余金合計

220,000

剰余金合計

2,899,875

資本合計

52,293,874

負債・資本合計

123,100,359

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額（地方公営企業法適用後における漁業集落排水事業負担分）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度（又は令和5年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,523,000円（又は20,600,000円）である。



